

米国のアファーマティブ・アクション

米国の女性への支援制度として次の4つの連邦政府レベルの取組があげられる。

《アファーマティブ・アクション》

(1)「雇用機会均等法: Equal Employment Opportunity Act」

①公民権法第7編(1964)

公民権法第7編は、雇用における差別一般を禁じた法律で、性差・人種・国籍・宗教に対する差別を禁じている。執行機関は独立した雇用機会均等委員会(EEOC: Equal Employment Opportunity Act and Affirmative Action)である。被告が申立ての対象となった違法な雇用慣行を故意に行い、又は行っていると認定した場合には、裁判所は、被用者の復職、雇入れを含み、必ずしもこれに限定されないアファーマティブ・アクションを命じ、その他裁判所が相当と考える衡平法上の救済を命ずることができる。

②大統領命令第 11246 号(第 11375 号により修正)(1967)

連邦政府調達指名業者および下請け業者の雇用における差別を禁止している。差別が連邦政府調達企業の雇用において行われた場合や差別問題が2人以上の場合を扱っている。執行機関は、労働省連邦政府調達契約遵守プログラム・オフィス(OFCCP: Office of Federal Contract Programs)である。年 5 万ドル以上の政府契約を締結し、50 人以上の労働者を雇用する事業主に対し、書面によるアファーマティブ・アクションプログラムの作成が義務づけられている。

《女性起業家支援》

(2)「融資機会均等法: (Equal Credit Opportunity Act of 1974)」

金融機関が融資するにあたり、性別・人種・宗教・国籍・結婚・年齢などで差別することを禁じた法律。実際に法律を書く作業をしている機関は連邦準備制度理事会(Board of Governors of the Federal Reserve System)で、執行機関は、法務省および州の司法長官。

初めは、消費者への融資が対象だったが、1990年代初めにビジネスの融資も対象に含まれた。

(3)「ビジネス・オーナーシップ法(Women's Business Ownership Act of 1988)」

1979 年中小企業庁の中に、女性ビジネス・オーナーシップ・オフィスが設立されたが、失業に苦しむ女性を助けるために女性起業家支援を強化した法律。政府代表と女性起業家などの民間代表から構成される全米女性ビジネス協議会もこの法律に基づいて 94 年に設立された。具体的なプログラムとしては、メンタリング・プログラムや債務保証パイロット・プログラムなどがある。【参考: www.onlinewbc.gov】

(4)「連邦取得合理法(Federal Acquisition Streamlining Act of 1994)及び大統領令(13157号)」

中小企業の政府調達を促進するために手続きを簡素化することを義務付けた法律。この中で連邦政府調達の5%を女性起業家に与えることを目標に定めている。罰則規定はなかったので、目標を達成していない省庁に実行を促す目的で、大統領令(13157号)が 2000 年にクリントン大統領によって署名された(13157号)。具体的には、以下のとおりです。

- ・ 連邦政府のさまざまなウェブ・サイトを全部統一したものをつくる
- ・ 双方向性のコマースのデータベースを開発する。
- ・ 女性起業家の政府調達目標を達成するための政策を作り、実施するために、個々の省庁と一緒に作業をしたり、戦略の立て方について中小企業庁は各省庁にアドバイスをする。
- ・ 半期ごとに、女性起業家の元請・下請け目標について省庁の成果を評価する。
- ・ 政府調達プログラムに女性起業家が参加する方法について、セミナーや会議を行ったり、訓練を実施したりする。

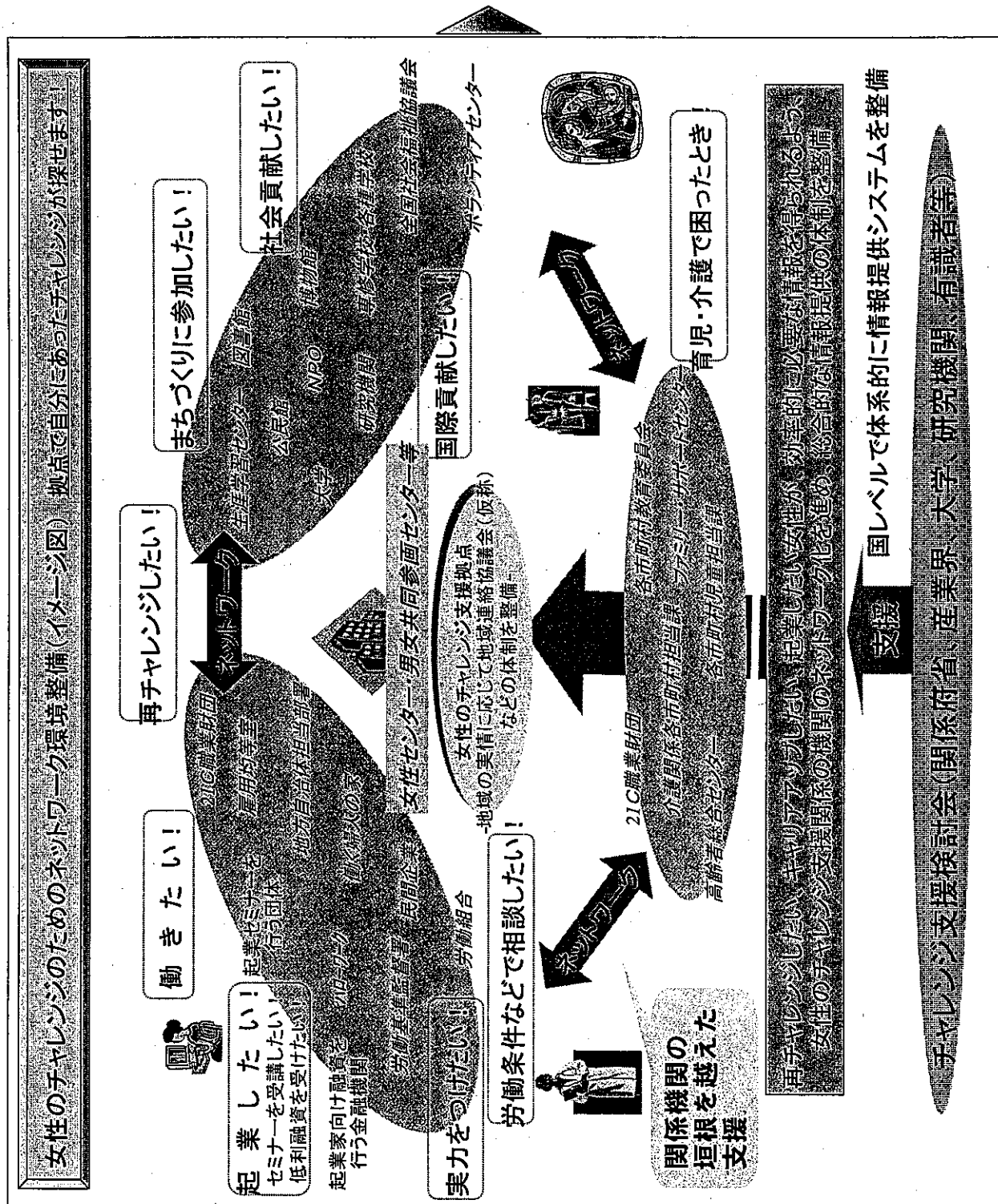
資料 45 主な関係支援機関一覧

機関		事業概要
女性 関連 施設	女性センター・婦人会館	女性問題を解決し、女性の地位の向上、社会参画の推進等を目的として各種の研修・交流・情報提供・相談等の事業を実施。1960年代までは、民設・民営が中心であったが、「国連婦人の十年」(1976～1985年)のもと、公設・公営、公設・民営の施設の建設が盛んになった。297施設(平成14年現在)。
	女性と仕事の未来館	女性が働くことに積極的に積極的に支援するための拠点施設として、女性の能力発揮のためのセミナーや相談、女性起業家支援、女子学生・女子生徒の適切な職業選択のための情報その他働く女性に関する情報の提供等各種支援事業を実施。
	働く婦人の家	充実した職業生活を営むことができるよう、自己啓発の機会を増やすとともに、職業生活と家庭生活との調和を図るなど、働く女性の福祉に関する事業を総合的に実施。1950年代から設置されているが、1974年、「働く婦人の家の設置及び運営についての望ましい基準」(労働省)が策定されたことにより、各地で建設が進んだ。設置主体は地方公共団体(市町村中心)。228施設(平成10年調査)。
働 き たい と き	ハローワーク(公共職業安定所)	求職者に対する職業紹介、求人者に対する人材紹介を実施。その他、雇用保険の適用・給付、雇用助成サービス等を実施。全国各地に600か所(出張所含む)。
	両立支援ハローワーク	育児・家事・介護等の制約条件を抱えつつ職業に就こうとする者等に対し、職業生活との両立を支援。全国12か所に設置。
	パートバンク パートサテライト	パートタイム雇用の需給が集中している大都市等において、パートタイム雇用に関する総合的なサービスの提供を行うパートバンク(平成14年度現在97か所)、そのミニ版であるパートサテライト(平成14年度現在117か所)を設置。
	学生総合支援センター 学生職業センター 学生職業相談室	大学等の卒業予定者や未就職卒業者に対し、各種求人情報等の提供、職業相談を実施。東京に学生職業総合支援センターを、北海道・宮城・愛知・大阪・広島・福岡の6か所に学生職業センターを、それ以外の40府県に学生職業相談室を設置。
	職業ガイダンスセンター 職業ガイダンスコーナー	職業選択、職場での人間関係から将来の職業生活設計まで職業上の様々な悩みを抱えている若い人のために、カウンセリング、心理検査等を実施。
	人材銀行	管理職、専門・技術職に特化して職業相談・紹介等を実施。東京、大阪等全国の主要都市26か所に設置。
	シルバー人材センター	定年退職後等における臨時的かつ短期的な就業を希望する高齢者に対して、地域社会に定着した臨時的かつ短期的な就業機会の確保、無料の職業紹介等を実施。平成9年度までに、786団体を設置。
	労働基準監督署	労働者や事業主の方々からの賃金・労働時間・解雇等の労働条件に関する様々な相談に応じるとともに、不幸にして仕事に怪我・病気になった方々等への労災法権の給付や、事業場に対する監督指導・災害調査等を実施。

働きたいとき	21世紀職業財団	女性労働者、子の養育または家族の介護を行う労働者及び短時間労働者（以下「女性労働者」という。）の能力の活用のための雇用管理の改善、女性労働者等の職業生活と家庭生活との両立のための支援、女性労働者等の意識及び能力の高揚、女性労働者等にかかる問題についての政策提言等のための諸事業を実施。
	雇用均等室	女性の働きやすい職場環境の整備のため、職場における男女の雇用機会均等、職場におけるセクシュアルハラスメント、職業生活と家庭生活の両立、パートタイム労働者の雇用管理改善等の問題について企業、女性労働者からの相談に応じるとともに必要に応じて企業に対して行政指導を実施。
キャリアアップ、実力をつけたいとき	職業能力開発総合大学校	職業訓練のための教材開発、指導方法の研究等の調査研究とそれらの成果の情報提供、及び高度職業訓練等を実施するための職業訓練指導員の養成、先導的・中核的な職業訓練等を実施。平成11年度に設置。
	職業能力開発大学校	職業能力開発短期大学で実施している専門課程及び専門短期課程の高度職業訓練に加え、応用課程及び応用短期課程の高度職業訓練を実施。平成11年度に、3校設置。
	職業能力開発短期大学校	高等学校卒業生、在職者等に対し、専門課程の高度職業訓練又は専門短期課程の高度職業訓練を実施。雇用・能力開発機構が設置運営する施設が19校、都道府県が設置運営する施設が7校。
	職業能力開発校	離転職者、在職者、学卒者等に対する職業訓練を総合的に実施。平成11年度には214校設置されており、その他労働大臣の認可を受けて市町村が1校設置。
	生涯職業能力開発促進センター	ホワイトカラーの職業能力開発を総合的に支援するため、実践的な研究開発や先導的・モデル的教育訓練や情報提供・相談援助等を実施。
	生涯学習センター	社会人が生涯を通じて最新かつ高度な技術や能力を身につけようとする学習ニーズの高まりに対応し、社会人のキャリアアップ等のための講座を実施するなど多様な学習機会を提供。
起業家を目指すとき	国民生活金融公庫 中小企業金融公庫	事業を営んでいる中小企業者やこれから事業を始めようとしている人を対象に、事業に必要な運転資金や設備資金の融資や金融、経営に関する各種情報の提供等を実施。
	日本商工会議所 全国商工会連合会	創業に向けて具体的なアクションを起こそうとする者を対象に、ビジネスプランを完成させ、創業に必要な実践的能力を習得させるため創業塾を開催。その他、商工業の総合的な発展に役立つ各種研修、説明会、講演会等を実施。日本商工会議所は原則、市に設置(527商工会議所)、全国商工会連合会は原則、市町村に設置(2,799商工会)。
	中小企業大学	中小企業の経営者・管理者や創業予定者等を対象とした新規創業支援のための研修等を実施。全国に9校設置。
	各地方経済産業局	雇用等の分野における男女の均等な機会と待遇を確保するため、全国商工会議所、日本商工会議所を通じた創業に必要な実践能力を習得させるための創業塾による能力開発支援等を実施。

育児・介護で困っているとき	21世紀職業財団	育児や家族の介護を行う労働者の職業生活と課程生活との両立を支援するため、各種セミナーの開催、各種情報の提供、各種相談を実施。
	ファミリー・サポート・センター	急な残業や子どもが軽い病気になったとき、または保育施設・学校・学童保育の終了後に子どもを預かったり、保育施設までの送迎等を実施。
	高齢者総合センター	高齢者とその家族の方などの抱える様々な悩みについて、専門家による法律相談を行うほか、各種情報の収集・整理、福祉機器の展示等を実施。
	介護関係各市町村担当課	老人訪問介護（ホームヘルプサービス）、短期入所生活介護（ショートステイ）、老人日帰り介護（デイサービス）、夜間入所生活介護（ナイトケア）、高齢者及び介護者の短期入所生活介護（ホームケア）の在宅サービス、養護老人ホームや特別養護老人ホームにおける施設サービス、ひとり暮らし老人や援助が必要な老人等に対し特殊寝台等の日常生活用具の給付・貸与を実施。
NPOを立ち上げたいとき	NPOサポートセンター	多様な市民活動を実践的に支援し、法制度の改革を含めた市民活動推進のための支援システムの開発・提言を行うことにより、日本における市民活動の定着と基盤整備を目指して活動するNPO法人。
	NPORT-エヌポート-	NPOの総合情報サイト。NPOが自ら情報発信、情報交換、相互交流する場。社会的資源を集約することで、NPOセクター全体の強化を目指す。
	NPO事業サポートセンター	市民が行う非営利市民活動がスムーズに運営され、豊かで充実した社会づくりに寄与するよう支援するNPO法人。具体的には、関連情報の提供、研修、日本子どもNPOセンターの設立などのインキュベーター（誕生・育成・土壌づくり）機能、NPO基盤整備等を実施。
	日本NPOセンター	新しい市民社会の実現に寄与することを理念とし、分野や地域を越えたNPOの活動基盤の強化と、それらと企業および政府・地方公共団体とのパートナーシップの確立を図ることを目的として活動するNPO法人。
国際分野で活躍したいとき	外務省国際機関人事センター	ホームページによる国際機関への就職に関する情報の提供等国際機関への応募支援を行うとともに、国際機関への日本人職員採用を促進するための業務を行うほか国際機関在職日本人に対して昇進に関する相談を行う等の支援を実施。
	(財)自治体国際化協会	地域における国際化を支援し、一層推進するために設置された地方公共団体の共同組織。地方公共団体の海外における活動を支援し、地域の国際化、外国における地域振興対策等についての情報の収集・提供や調査研究等を実施。また、語学指導等を行う外国青年招致事業（JETプログラム）の推進、地域の国際化の担い手となる人材の育成等を実施。

まちづくりに参加したいとき	(財)あしたの日本を創る協会	国、都道府県、市町村の協力を受けて、活力あふれる地域社会の創造を目指す「ふるさとづくり運動」を推進。女性・住民の立場から地域課題や生活課題に取り組む集団のリーダー育成やまちづくりのための各種キャンペーン事業、全国のふるさとづくりの活動事例や活動を支援する専門家、助成団体等の紹介などの地域づくり情報システムの運営等を実施。
	(財)地域活性化センター	日本全国の地域づくりに関するさまざまな最新情報を収集。提供しているほか、地域づくりの中核となる人材を養成する研修・交流事業、地域活性化に関する様々な事業や活動についてのコンサルタント事業等を実施。会員は、都道府県・市町村、民間企業、全国知事会、全国市長会、全国町村会等により構成。
	(財)地域総合整備財団(ふるさと財団)	地域における民間能力の活用、民間部門の支援のため、都道府県、政令指定都市の出捐により発足。民間能力を活用地域の総合的な振興及び整備に資する業務を行うとともに、地方公共団体が実施する長期資金の融資業務を支援。
	特定非営利法人 地域交流センター	国、地方公共団体、大学、研究者、市民、民間団体、企業等の各分野の有志がまちづくり、地域づくり、くにづくりなどにかかわる情報・情報の交換により相互研鑽を行い、実践活動に反映。
社会貢献したいとき	全国社会福祉協議会	地域住民をはじめ、社会福祉の関係者や、保健・医療・教育など関連分野の方々の参加・協力によって、みんなが安心して暮らすことのできる福祉のまちづくりの実現を目指した活動を実施。すべての市区町村、都道府県・指定都市及び全国段階に設置され、そのネットワークにより活動を推進。
	ボランティアセンター	ボランティアしたい人、ボランティアを募集したい人に役立つ情報を集め、提供しているほか、ボランティア・市民活動に関する相談・登録・紹介、助成事業等の支援活動、広報・啓発活動、ボランティア・市民活動団体、支援機関とのネットワークの推進等を実施。
研究分野でチャレンジしたいとき	国立情報学研究所	大学等における研究活動を総覧する情報提供サービス等を実施。
	学術研究フォーラム	日本の学術研究の隆盛を願う者が集い、交流し、発信することにより、日本の学術研究の振興に寄与することを目的として、学術研究セミナー、シンポジウム等の開催、各界の関係者との交流及び学術研究の振興策等に関する提言等様々な事業を実施。

[illegible]

体験プログラムのご案内

■「私のしごと館」で体験することができる職業について
しごと体験ゾーンでは、28のコーナーで、約40職種の体験をしていただくことができます。

この資料の体験職種一覧をご覧ください。

また、これ以外に、様々な職種についてのワークショップ、プロを招いての実演・実技を含めたトークショー、さらに館内での体験が困難な職種等について、様々な団体、研究機関、企業等の協力を得て、館外での職業体験・見学の機会を提供することを予定しています。

*これらの予定については、別にご案内申し上げます。

ものづくりの仕事	39 機械工作の仕事
	44 食品製造の仕事(製粉・製菓)
	43 精密製品組立の仕事(時計)
	42 小型製品組立の仕事(玩具)
	40 大型製品組立の仕事(自転車・家具)
	41 印刷の仕事
先端技術の仕事	21 宇宙開発
伝統工芸の仕事	15 京焼・清水焼
	16 京友禅
	17 西陣織
建築・建設の仕事	35 建築家
	28 建設機械オペレーター
医療・福祉の仕事	24 栄養士
	27 介護の仕事
マスコミの仕事	25 TVスタジオの仕事
	23 新聞記者
芸術・デザインの仕事	33 声優
	34 CGデザイナー
	30 デコレーター
	31 フラワーデザイナー
	32 ピアノ調律師
	36 服飾デザイナー
事務の仕事	22 マーケティングリサーチャー
サービスの仕事	29 美容師
公共の仕事	26 消防官

上記の図は、しごと体験ゾーン内における場所を示しています。(館内図参照)

2003.01.27 作成

■体験内容

●体験時間は、60分の標準プログラムを用意しています。なお、一部の職種は、60分を超えるものも用意する予定です。

また、15～20分間程度のプチ体験プログラムも用意しています。

●体験プログラムは、映像による仕事についての概要説明、プロや係員の説明・指導による体験、まとめて構成されています。

●体験は1名でもできますが、団体の場合、人数によってご一緒の時間に体験できない職種もあります。また、一部の体験については、年齢制限を設けているものもあります。

*このパンフレットの内容は、現在予定している内容です。今後、運営上の都合等で変更が出る場合がありますので、あらかじめご了承ください。

*詳細については、係員におたずねください。

■体験にかかる費用

体験によっては、入館料と別に体験料をいただくものがあります。この場合、製作したものを持ち帰っていただきます。

*この資料の体験一覧をご覧ください。

■館内のご案内

しごと体験ゾーンは、2階と1階に設けられています。下の館内図をご覧ください。

■体験にあたって

体験によっては、ユニフォームが用意されていますが、できるだけ動きやすい服や靴でご来館ください。

■体験の申し込みについて

●体験を希望される方は、なるべく事前予約をお願いします。

●予約手続きについては、電話でお問い合わせください。 ☎ 0774-98-4510

■体験の開始

2003年10月4日から開始します。

■所在地

〒619-0282

関西文化学術研究都市(京都府 精華・西木津地区)

■交通アクセス

●鉄道

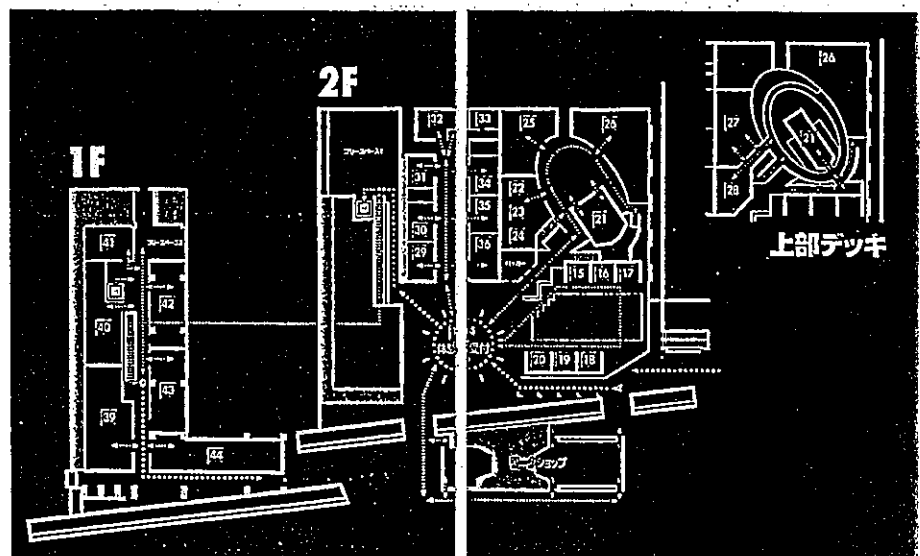
近鉄京都線「京都駅」より急行で28分、「新祝園(しんほうその)駅」で下車

または、JR学研都市線「京橋駅」より快速で45分、「祝園(ほうその)駅」で下車

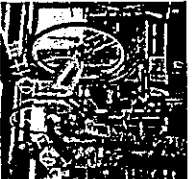
駅前ロータリーより奈良交通バス、36番系統で約5分、「公園東通り」下車、徒歩すぐ

●自動車

京奈和自動車道「精華学研I.C.」出口から約1分



大型製品組立の仕事—目録章



自動車などの製品を組み立てる大型製品組立の仕事は、体感できます。

●体験時間・・・約30分
●体験料・・・無料

小型製品組立の仕事—玩具



身の回りのさまざまな製品を組み立てる玩具組立の仕事は、体感できます。

●体験時間・・・約30分
●体験料・・・約200円/組立した品をとお持ち帰りいただけます。

精密製品組立の仕事—時計



非常に精密な部品を組み立てる精密製品組立の仕事は、体感できます。

●体験時間・・・約30分
●体験料・・・約1,000円/組立した品をとお持ち帰りいただけます。

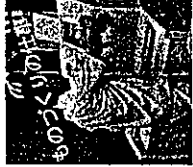
食品製造の仕事—製菓



お菓子をつくる製菓の仕事は、体感できます。

●体験時間・・・約30分
●体験料・・・約300円/製造した品をとお持ち帰りいただけます。

食品製造の仕事—製粉



小麦粉をつくる製粉の仕事は、体感できます。

●体験時間・・・約30分
●体験料・・・約300円

機械工作の仕事



機械工作の基本的な作業は、体感できます。

●体験時間・・・約30分
●体験料・・・約500円/製造した品をとお持ち帰りいただけます。

京友禅



京友禅などの伝統的な文様を染める京友禅の仕事は、体感できます。

●体験時間・・・約30分
●体験料・・・約300円/染めた品をとお持ち帰りいただけます。

西陣織



京友禅などの伝統的な文様を織る西陣織の仕事は、体感できます。

●体験時間・・・約30分
●体験料・・・約300円/織った品をとお持ち帰りいただけます。

京焼・清水焼



京焼・清水焼などの伝統的な文様を焼く京焼・清水焼の仕事は、体感できます。

●体験時間・・・約30分
●体験料・・・約200円/焼いた品をとお持ち帰りいただけます。

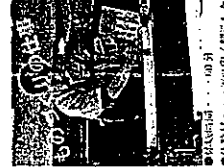
宇宙開発



国際宇宙ステーションの建設による宇宙開発の仕事は、体感できます。

●体験時間・・・約30分
●体験料・・・無料

印刷の仕事



私たちの日常生活に欠かせない印刷の仕事は、体感できます。

●体験時間・・・約30分
●体験料・・・約300円/印刷した品をとお持ち帰りいただけます。

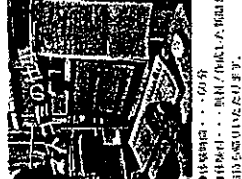
大型製品組立の仕事—家具



家具などの大型製品を組み立てる家具組立の仕事は、体感できます。

●体験時間・・・約30分
●体験料・・・約500円/組立した品をとお持ち帰りいただけます。

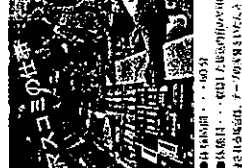
新聞記者



社会のさまざまな出来事やニュースを伝える新聞記者の仕事は、体感できます。

●体験時間・・・約30分
●体験料・・・無料/作成したニュースをとお持ち帰りいただけます。

TVスタジオの仕事



バラエティやドキュメンタリーなどの番組を制作するTVスタジオの仕事は、体感できます。

●体験時間・・・約30分
●体験料・・・約300円/制作した品をとお持ち帰りいただけます。

介護の仕事



高齢者や障害者などの生活を支える介護の仕事は、体感できます。

●体験時間・・・約30分
●体験料・・・無料

栄養士



学校や病院などで、多くの人々の健康を支える栄養士の仕事は、体感できます。

●体験時間・・・約30分
●体験料・・・約300円/作成した品をとお持ち帰りいただけます。

建設機械オペレーター



建設工事などに欠かせない建設機械のオペレーターの仕事は、体感できます。

●体験時間・・・約30分
●体験料・・・約300円

建築家



建物のデザインや計画、設計などを行う建築家の仕事は、体感できます。

●体験時間・・・約30分
●体験料・・・無料

服飾デザイナー



人々が身に付けるファッション生地のデザインや制作を行う服飾デザイナーの仕事は、体感できます。

●体験時間・・・約30分
●体験料・・・約300円/制作した品をとお持ち帰りいただけます。

ピアノ調律師



コンサートなどで演奏するピアノの調律や修理を行うピアノ調律師の仕事は、体感できます。

●体験時間・・・約30分
●体験料・・・無料

フラワーデザイナー



花を使ったさまざまな空間演出を行うフラワーデザイナーの仕事は、体感できます。

●体験時間・・・約30分
●体験料・・・約300円/制作した品をとお持ち帰りいただけます。

デコレーター



様々なディスプレイやインテリアのデザインや制作を行うデコレーターの仕事は、体感できます。

●体験時間・・・約30分
●体験料・・・無料

CGデザイナー



さまざまな分野で利用されているCG(Computer Graphics)の制作や制作しているCGデザイナーの仕事は、体感できます。

●体験時間・・・約30分
●体験料・・・無料

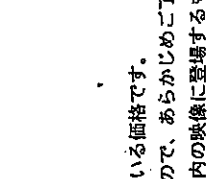
声優



アニメーションやCM、テレビのCMなど、さまざまなメディアで活躍する声優の仕事は、体感できます。

●体験時間・・・約30分
●体験料・・・約300円/制作した品をとお持ち帰りいただけます。

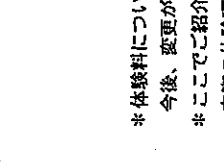
消防官



消防活動や救急活動、救助活動などに従事する消防官の仕事は、体感できます。

●体験時間・・・約30分
●体験料・・・約300円/制作した品をとお持ち帰りいただけます。

美容師



カットやパーマの技術により、ヘアのデザインやメイクアップを行う美容師の仕事は、体感できます。

●体験時間・・・約30分
●体験料・・・無料

マーケティングリサーチャー



市場調査や消費者行動の調査などを行うマーケティングリサーチャーの仕事は、体感できます。

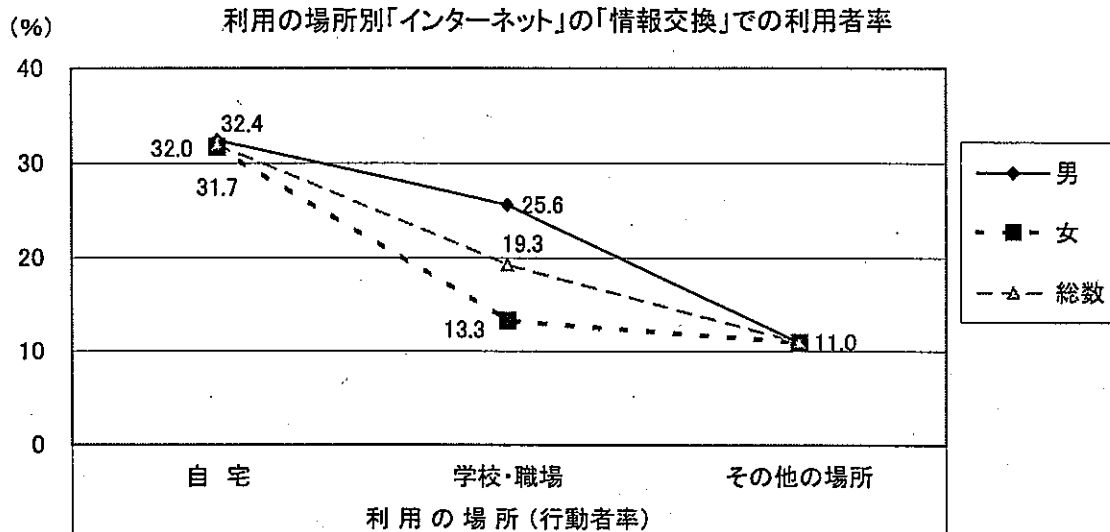
●体験時間・・・約30分
●体験料・・・無料

※体験料については、現在予定している価格です。
今後、変更が出る場合がありますので、あらかじめご了承下さい。
※ここでご紹介している写真は、館内の映像に登場するものです。
実際の体験環境とは異なります。

20代後半から30代にかけて、主に職場におけるインターネットの利用率について男女間に格差が見受けられる。

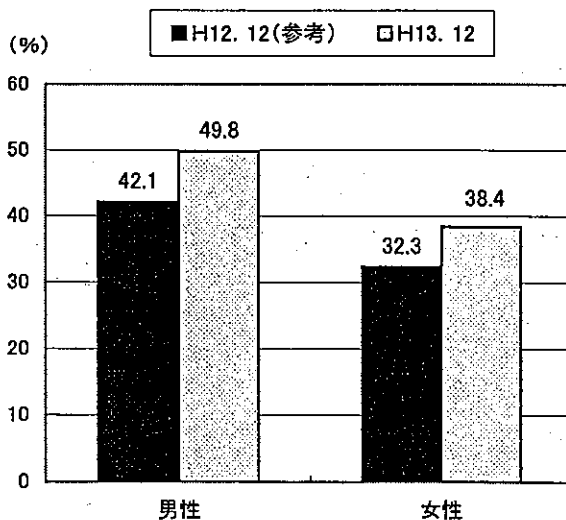
資料 48 男女別、利用の場所別「インターネット」の「情報交換」での利用者率

	利用の場所（行動者数）				利用の場所（行動者率）		
	自宅	学校・職場	その他の場所		自宅	学校・職場	その他の場所
男	17,838	14,086	6,049	男	32.4	25.6	11.0
女	18,390	7,716	6,410	女	31.7	13.3	11.0
総数	36,227	21,803	12,459	総数	32.0	19.3	11.0

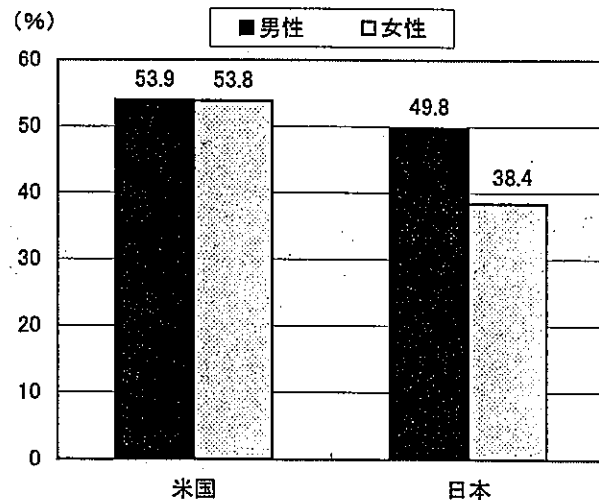


資料出所:総務省「社会生活基本調査」(平成13年)

性別の格差の推移



日米における性別の格差の比較

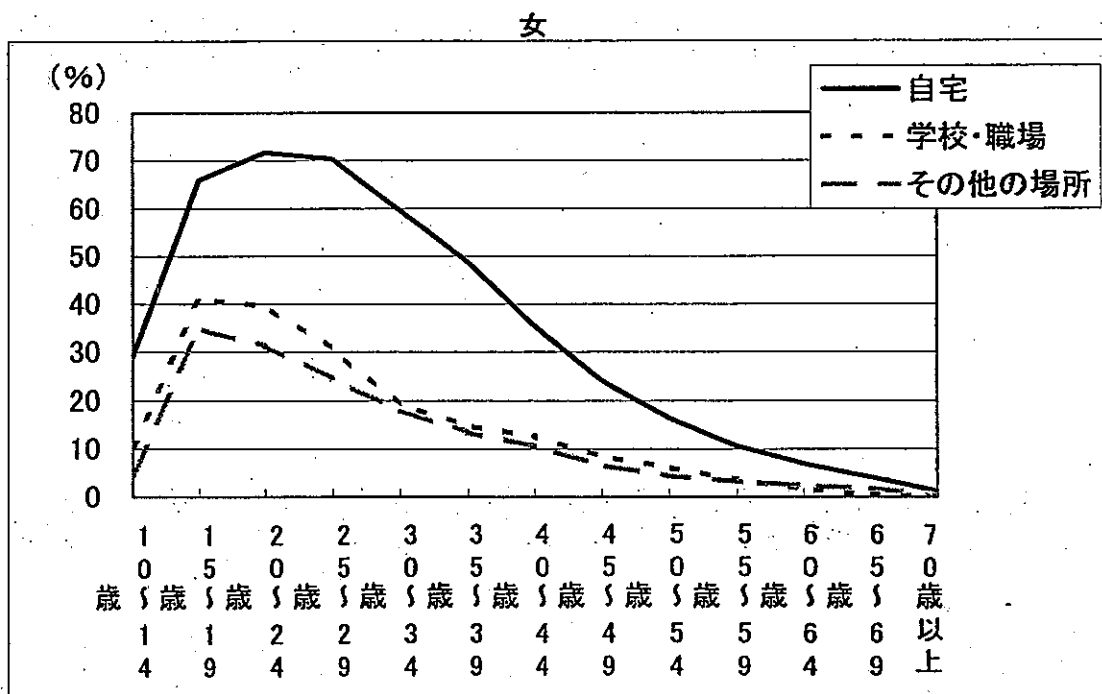
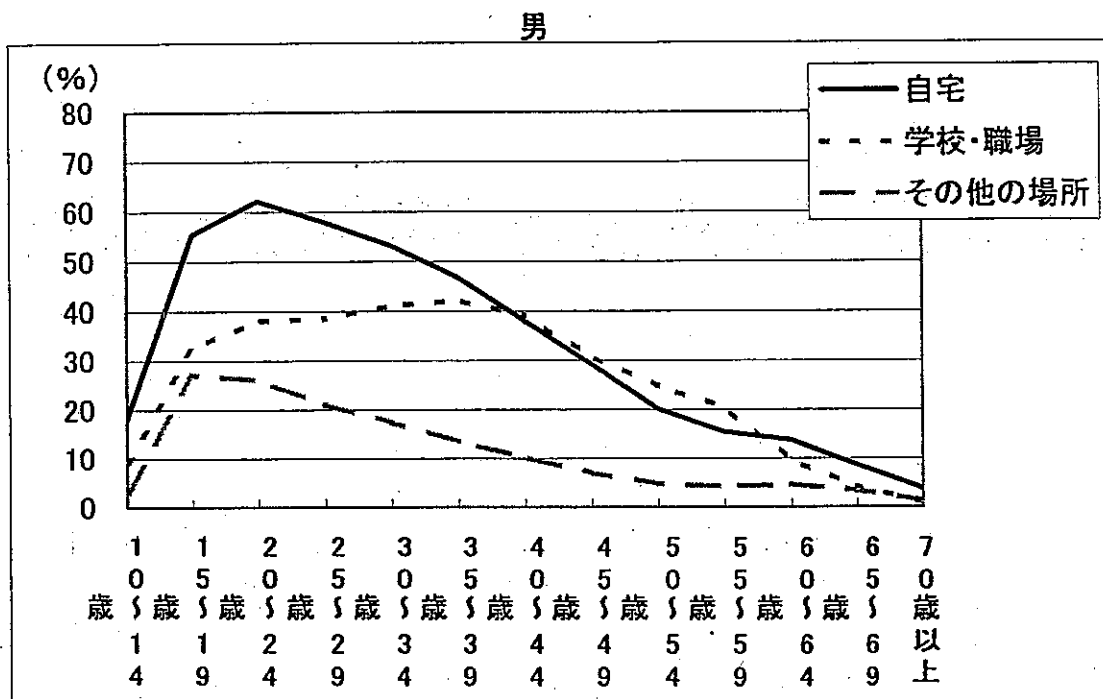


※ 平成12年と平成13年の数値については、調査対象・方法が異なっているため、本図表における比較はあくまで参考のためのものである
「平成13年度版情報通信白書」及び総務省「通信利用動向調査」より作成

米国 商務省「A NATION ONLINE」、
日本 総務省「通信利用動向調査」より作成

資料出所:総務省「平成14年版情報通信白書」

年齢階級、利用の場所別「インターネット」の「情報交換」での利用者率



資料出所:総務省「社会生活基本調査」(平成13年)